

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月30日更新

事務事業名		公園台帳整備事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり					所属部	事業部	課長名	中島 眞由美
	施策	9	住環境の充実					所属課	都市計画課	担当者名	谷口 大介
	施策の柱	26	公園など身近な住環境の整備					所属班	都市計画班	(内線)	2234
予算科目		会計一般	款8	項4	目2	事業連番10131	根拠法令	都市計画法・都市公園法・都市公園条例・施行規則		成果優先度評価結果	①
										コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	今年度に告示した公園と内容変更があった公園について、施設状況等を把握する公園台帳を都市公園法で整備する旨規定されているため、業務委託し整備を行っている。近年開発行為が多数あり、その基準に基づく公園も増加し、また老朽化等による既存公園の改修もあり台帳の修正も多くなっている。
【業務の流れ】	公園現地確認・基礎資料整理・見積・委託業者決定・契約・検査・支払い
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	台帳管理からデータ（システム）化の流れがある

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
新規公園の台帳確認、名称決定(告示)をおこない業者と打合せ、概要確認・台帳整理・委託業者決定・見積・契約・検査・支払い		新規公園の台帳確認、名称決定(告示)をおこない業者と打合せ、概要確認・台帳整理・委託業者決定・見積・契約・検査・支払い	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
ア 台帳記載公園数	箇所		
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等公園	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	箇所	ア 公園数	
		イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)適正に台帳管理を行うことにより現況を把握する	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
	箇所	ア 台帳整備公園数	
	%	イ 台帳整備率	
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠			
公告を行った公園の台帳整備を行うことは必須であり成果を示す数値として適切であるとする			
			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア イ	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	
② 対象指標	ア イ	箇所	172	174	178	179	182	186	190	194	
③ 成果指標	ア	箇所	172	174	178	179	182	186	190	194	
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	289	292	300	286	300	300	300	300
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	289	292	300	286	300	300	300	300
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	3	2	3	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	41	44	50	44	50	50	50	50
		(B)人件費計	千円	163	175	199	163	199	199	199	199
トータルコスト(A)+(B)		千円	452	467	499	449	499	499	499	499	

事務事業名	公園台帳整備事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度的事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適正に管理されているため
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 データ化することにより、より効率的で正確な管理が可能となるが、インシャルコストが必要である
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 システム化することにより削減の余地はあるが、インシャルコストが必要となる
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公園台帳整備を行うことは必須であり公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業は行政が行うべきものである

3 評価結果の総括（CHECK）

公園数も増加し施設に対する安全安心対策や長寿命化計画策定に向けシステムの導入を検討する時期である。台帳管理としては適切であるが、合併時の両町の様式統合ができていない面もあり共通様式に変更を行っているところである。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								